



特集 正会員紹介（日本スーパーマーケット協会、食品流通構造改善促進機構）

流通BMS協議会 会報（流通BMSニュース）No.11 をお届けいたします。

本会報では、正会員の「日本スーパーマーケット協会」、「食品流通構造改善促進機構」を紹介いたします。また、「2010年度流通BMS維持管理の状況」、「流通BMSフォーラム&ソリューション EXPO2010実施報告」などの協議会活動の最新情報を提供いたします。

正会員紹介 日本スーパーマーケット協会
(Japan Supermarkets Association)

協会の概要

- ・設立 平成11年(1999年)7月
- ・会長 川野 幸夫
- ・会員 通常会員 102社 (2010年11月末現在)

インタビューした人

- ・専務理事 大塚 明氏

ポイント

「インフラは共有せよ、競争は店頭でせよ」が日本スーパーマーケット協会の標語。流通BMSをはじめインフラは共有し、商品やサービスで競争する時代である。



大塚 明氏

I. 日本スーパーマーケット協会とは

日本スーパーマーケット協会は、1999年7月、スーパーマーケットの健全な発展と普及を図ることにより、わが国食料品流通の近代化・合理化を推進するとともに、より豊かな国民生活に寄与することを目的に設立された、食品流通小売業の団体である。

会員数は102で、食料品売上構成比が50%以上かつ10店舗以上、または年商10億円以上のスーパーマーケットで構成されている。

6つの常設委員会（社会・環境委員会、総務・消費者委員会、開発委員会、人事委員会、物流システム委員会、情報システム委員会）や外部委員会を通じて業界共通の課題について調査・研究を行っているほか、社会貢献事業、視察、研修にも取り組んでいる。

II. スーパーマーケットを取り巻く状況

現在、食品を取り巻くスーパーマーケットの状況は全く油断できない。

リーマンショック以降、価格競争が激化し、今までにない新しい現象が起きている。まず、景気の動向と、企業の業績がリンクしなくなってきた。以前は「景気が良い、景気が悪い」というと、社会全体に当てはまったが、今のような厳しい社会情勢にあっても業績を上げている企業はある。また、スーパーマーケットでは、これまでは業績の良い部門、悪い部門の両方があり、その上で、全体では改善した、もしくは悪化した、というようにとらえられたが、現在どの部門も苦戦しており、トータルとして需要を増やさなければならない状況にある。

日本は、モノ不足、モノ余りを経て今、「モノ離れ」の時代である。食品といえども品揃えが
いいから売れる、ということはなくなってきた。スーパーマーケットは売るという作業を行って
いるが、「買う」という目線で売り場をつくらないと、顧客の生活感の向上、生活センスに応え
ることができない。

たとえば以前なら、食事は1日3食と決まっていたが今はその前提が崩れている。そのため、
少なくとも存在軸だけでは顧客像をつかむことができなくなってきた。年齢、家族構成、年収、
居住地域などの情報と生活感が連動していた時代は去り、これからは「状態」で顧客を把握しな
ければならない。品揃えが良いから、低価格だから、便利だから、といった従来の来店動機は弱
くなり、状態で商品を選ぶ傾向が強くなっている。天候やイベントも深く関係する。どのような
状態にあるときに買いに来てもらえる店になるのかコンセプトをはっきりさせると同時に、楽し
い・うれしいといった状態を作り出すような工夫が必要になる。

今後は全体的に小商圈・高頻度来店という方向に進んでいこう。フードデザート、買い物
難民といった問題がある中、コミュニティの形成が必要になってくる。企業体としての成長と、
商人道を追求するような意味合いの売り場づくりとは相反する部分もあるが、昔の小売業のよ
うに世間話をして顧客を知る一方、ポイントカードが顧客との接点を担うようになる。少子高齢
化社会においては、スーパーマーケットがコミュニティの中心になれると良いと考えている。

日本の消費者は、商品やサービスに対する目がとても厳しい。手間暇惜しむと顧客は離れて行
ってしまう。だからこそ、スーパーマーケットに従事する人が、顧客の目から見た売り場を作れ
るように、本業であるマーチャンダイジングに専念できるようにしたい。そのために、競争すべ
くないインフラ部分については共有化を進めており、流通BMSの普及推進もその一環である。

III. 流通BMSに対する取り組み

現在、流通BMSに関しては導入済が11会員、導入決定が9会員である。ほかにも数社、導
入を検討している会員がいる。このように、すでに会員の約2割以上が流通BMSに取り組ん
でいるものの、会員企業の規模や情報システムに対する姿勢は様々である。大手チェーンの中
には、すでに導入済みのEDIでペーパーレス等の便益を享受しているため自社で個別最適化し
たシステムを捨てきれない企業もある。また、中小チェーンには、情報処理の専門家不足によ
ってシステム化のハードルが高くなっていたり、EDIを行っていても地域VANに任せきりで自
社ではわからない部分が多かったり、という状況がある。

そこで、協会では、下記の4つの普及アクションで、流通BMS普及に取り組んでいる。

① 業界動向の研究および流通BMS関連の情報交換

流通システム標準化普及推進協議会の公開資料や会報をベースに会員企業と流通BM
Sに関する情報を共有している。メールニュースは受信した日に会員に転送する。また、
情報システム委員会（会員企業約35社の情報システム部長が参加）を年3回行い、業界
の最新動向を研究している。

② 中小スーパーを対象にした普及説明会

協会では、ユーザー側からも働きかけが必要と考えている。SIerだけが中心となっ
て普及活動を行うのではなく、他の業界団体や流通システム開発センターとも手を組んで、
ユーザー目線のセミナーや説明会を行っていく。

昨年7月、流通5団体による「流通BMS普及説明会」には、約300名（小売業：
32.7%、卸売業29.9%、メーカー19.0%、その他18.4%）が参加した。アンケート
結果（図1）では、セミナーへの満足度は高く、また流通BMSに対する関心の高さがあ
らわれている。本年2月に行われるスーパーマーケット・トレードショーにおいても、同
様にユーザー側からの導入事例を紹介する。

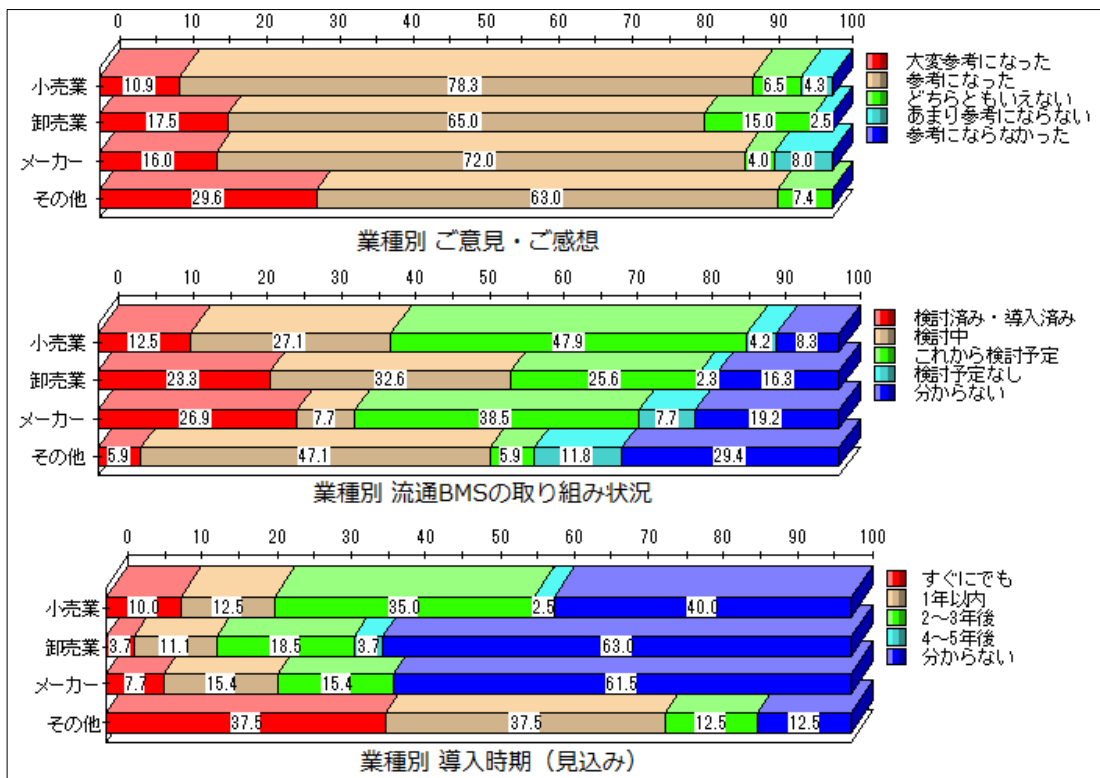


図1 流通5団体による「流通BMS普及説明会」アンケート結果（抜粋）

③ 各種メディアを活用した情報発信

流通BMSとは何か、また流通BMSという道具を使ってイノベーションを起こす意義について提言を行っている。その一環として、日経 MJ・流通BMS.c omに大塚専務理事のインタビュー記事を掲載 (<http://www.mj-bms.com/keyman/201012-01-01.html>) している。

④ 中小スーパーを対象にしたソリューション検討

現在使っているフォーマットをそのまま利用できる、もしくは、ある程度のフォーマットまで作れば流通BMSへの変換を行うなど、中小小売業のEDIに対するハードルが低くなるような共通プラットフォーム整備の検討を始めている。

「インフラは共有せよ、競争は店頭でせよ」が日本スーパーマーケット協会の標語。流通BMSに代表される一気通貫型の情報共有をベースに、各企業が独自の商品やサービスなど、戦いの核を持った戦略が必要な時代である。

正会員紹介 財団法人 食品流通構造改善促進機構

機構の概要

- ・設立 平成3年(1991年)10月
- ・会長 馬場 久萬男
- ・職員 11名
- ・会員 賛助会員 73団体・企業
食品流通情報友の会 31団体・企業

インタビューした人

- ・専務理事 三宅 均氏



三宅 均氏

ひとこと

食流機構では生鮮食品の取引電子化に寄与する立場から、流通BMS協議会と連携して標準の維持管理と広報普及に取り組んでいます。

I. 食品流通構造改善促進機構とは

生鮮食品は、規格化されていない、あるいは不定質といった商品の特性上、流通の近代化・合理化が遅れている分野である。この生鮮食品の流通を合理化し、日本の農産物の競争力を高める目的で「食品流通構造改善促進法」が平成3年に制定された。私ども財団法人食品流通構造改善促進機構（以下、食流機構）は、その推進組織として食品の流通部門の構造改善を促進することを目的に、農林水産省の許可を得て設立された公益法人である。

流通の合理化に取引の電子化は重要な要素であり欠かせないため、EDIを専門に推進する組織として平成11年には生鮮取引電子化推進協議会（生鮮EDI協議会）も設立され、二本立てで生鮮食品流通の高度化に取り組んでいる。

II. 主な事業活動

食流機構では、農林水産省の補助事業を中心にソフト面、ハード面双方から多岐にわたる事業活動を行っている。

1. ソフト面の活動

(1) 表彰事業

独創的な経営技術を駆使し、優れた経営成績を上げている全国の食料品小売店、花き小売店や食品流通の効率化、環境対策、地域活性化等を共同で展開している組合等に対し、農林水産大臣賞等の表彰を行う「優良経営食料品小売店等表彰事業」など、優良な食料品店等の発掘、表彰を通して生鮮取引の高度化に寄与する。

(2) 研修事業

生鮮食品の流通に携わる関係者は中堅・中小規模の事業者が多く、情報収集や勉強の時間が取りづらい。そのため、①基礎的・実践的知識、専門的知識を習得する場として通信制の「流通大学講座」を開講、②過去の表彰店を「匠の店」（2011年1月現在105店）として機構のホームページ上で公開し見学やヒアリングを奨励する、③小売事業者を対象とした各種研修講座の開講、など、様々な研修事業を実施している。

(3) 情報発信支援事業

従来、生産者が自身の生産物に関する情報を発信する手段に乏しかった。そこで、青果物の栽培方法や作付計画、使用肥料、農薬、生産者の素顔など、生産者が自分の生産した青果物に関する様々な情報を、インターネットを利用して簡単に情報発信できる仕組み「青果ネットカタログ」

を開発、現在はその維持・メンテナンスを実施している。「青果ネットカタログ」は現在約14,000の商品が登録されており、食品スーパーでの栽培履歴公開などに活用されている。

(4) 調査研究事業

生鮮食品の流通高度化に関する調査、研究事業を行っている。

本年度は生鮮EDI協議会の事務局として「次世代流通情報インフラ調査事業」に取り組んでいる。これは、①バーコード利用（生産者の情報流通、データバーなど新たな形態のバーコードの利活用、など）、②電子商取引の利用（流通BMSとの連携、など）、③新しい流通情報インフラの利用（ICタグ、クラウド、など）、の視点から、加工食品の流通に対するEDI上の課題と対策提言をとりまとめるものである。現在、2011年3月の報告書完成に向けて最終調査、取りまとめを実施しているところである。

2. ハード面の活動

食品販売業の近代化に欠かせない冷蔵庫、保冷車などの設備・機器を導入する取組に対して、設備・機器の価格の「3分の2相当額」を食流機構が無利子で貸与する「食品流通構造改善緊急対策事業」のほか、債務保証など、生鮮食品流通の近代化に寄与するハードの導入に関して金融支援を中心とした事業活動を実施している。

Ⅲ. 流通BMSに対する取り組み

食流機構では生鮮食品流通高度化のための電子取引促進として流通BMS協議会と連携して標準の維持管理と広報普及に携わっている。

元来、食流機構ならびに生鮮EDI協議会は、1997年の「生鮮取引電子化基盤開発事業（食品流通情報化基盤開発事業）」で生鮮4品目（青果、食肉、水産物、花き）の電子取引の基盤となる、生鮮標準コード、標準メッセージを定めてきた。このうち、花きを除く3品目の生鮮標準コードは2006年度からの「流通システム標準化事業」で流通BMSの成果物として受け継がれている。

この生鮮標準コードに関し、昨年には流通BMS協議会と連携して維持管理していく体制を整備し、運用が開始された。

生鮮標準コードの動向については仲卸事業者を中心に関心が高い。また、新しい農産物の増加などにより、生鮮標準コードは活用されていくものと考えている。今後は講演会・研修会や、食流機構に寄せられる問い合わせへの対応を通して一層の啓発・普及に努めていきたい。

維持管理に関しても、標準を定めても適切な維持管理の仕組みがないと活用に拍車がかからないと理解しており、その意味でも会員の細かな要望を汲み取って弾力的に運用できるよう努めていきたい。

2010年11月17日（水）新潟・新潟東急インで普及セミナーを開催いたしました。

今後、2011年1月～2月にかけて、以下の普及セミナーを開催いたします。

2011年1月27日（木）名古屋・TKP 名古屋ビジネスセンター

2月 3日（木）福岡・TKP 博多シティセンター

2月10日（木）大阪・ハートンホール毎日新聞ビルB1

2月17日（木）札幌・TKP 札幌カンファレンスセンター

小売業、卸売業の流通BMS導入事例中心のセミナーです。無料です。お申込みはこちらからお願いいたします。<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/2010fukyu.html>

2010年度 流通BMS 維持管理の状況

I. メッセージメンテナンス部会

本年度、下記CR(チェンジリクエスト)等に関して、10月15日に部会にて検討が行われた。

- ① 集計表作成データに関する問題点について(CR承認)
⇒ メッセージ項目一覧の修正を行い、Ver.1.3.2として2月上旬に公開予定
- ② CR検討を行う際の判断材料(利用者への影響度等)入手のための「メッセージ利用報告制度」の導入について(CR承認)
⇒ メッセージメンテナンス部会としては必要性を認識し承認するが、本案件は全部会に
関係する内容であり、部会設置権限のある運営委員会にて最終承認を行う。
- ③ 新規メッセージ「在庫・需要状況メッセージ」の公開(2010年10月 百貨店版 Ver.2.1
公開済)

II. 商品マスタデータ部会

昨年度から継続検討中の「商品マスタメッセージ」について、共同実証(小売・アパレルメーカー間)が終了した。この結果を基に、運用ガイドライン(案)に関して一部確認が必要となり、第8回運用ガイドライン策定WGを2月2日に開催する。

WGで運用ガイドライン案確定後、部会承認を経て、基本形 Ver.1.4として商品マスタメッセージを公開する予定(Ver.1.3として公開されている他のメッセージに対する変更は無し)。

III. 物流システム部会

本年度は、CRによる会議での検討予定はないが、他の部会により承認されたCRによる影響有無及び実際に標準仕様がどのように使われているかの状況を共有するために、

- ① Ver.1.4発表による物流ラベル・ガイドラインへの影響がないことの確認
- ② 物流ラベル関連ソフトへのロゴマーク適用報告
- ③ 標準物流ラベルを使用しているユニー大府物流センター見学

など、主な内容として、2月24日、ユニー大府物流センターにて、部会を開催する。

IV. 技術仕様検討部会

本年度は、証明書等の暗号の高度化と、生成・発行プロセスについて、2回の検討を行い、

- ① ログ許諾に関するチェックリストの改変(CR承認)
 - ② 認証局のCP(流通業界共通認証局 証明書ポリシー)に関する改変(CR承認)
- についてCRの検討・承認が行われた。

V. Web-EDI 検討部会

本年度は、9月から3回会議を開催し、流通BMSにおけるWeb-EDIの位置づけや、適応要件、機能要件について整理をしている。最終的には流通BMSとして「Web-EDI」を提供する際の要件を、ガイドラインとしてまとめ公開することを目標としているが、現段階では、最低限の要件等のみの組み立てしか出来ていないため、ガイドラインとしてまとめる粒度には達していないと判断した。詳細仕様の有無について、各業界から、より多くの利用者の意見を集め、流通BMSが最も普及拡大可能となるポイントを見極めるために、もう少し調査・分析・検討を行い精査することとなった。しかし、現時点でも、Web-EDIの利用が拡大傾向にあり、流通BMSの普及とWeb-EDI抑制のため、今年度末までに、合意事項と今後の検討課題を明確にして、広く発信を行う予定である。残検討課題についても、来年度上半期末を目標に整理し、ガイドライン等で公開する予定である。

生鮮ED I 協議会と連携した生鮮標準商品コードの維持管理運用を開始

I. 生鮮標準商品コードとは

生鮮標準商品コード（広義）とは、平成19年度ならびに平成20年度の経済産業省流通システム標準化事業で整備された、食肉・青果・水産物に関する生鮮商品の標準コードである。生鮮商品標準コードはさらに、①生鮮品を表す4922（生鮮フラグ）を先頭に、項目の名称、桁数、並び順、属性、タイプなど、生鮮標準商品コードの構造を表す「生鮮標準商品コード体系」と、②生鮮標準商品コード体系で表現される生鮮商品個々の標準コードの内容を表す「生鮮標準商品コード（狭義）」に区分される。

生鮮標準商品コード(広義)

<生鮮標準商品コード(青果)> <13桁コード展開(抜粋)>

標準品名	単位	規格	属性	タイプ	標準コード
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 2 1
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 3 3
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 4 5
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 0 2
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 8 8
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 7 8
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 0 8 0
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 0 8
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 2 0
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 2 7
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 4 4
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 5 1
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 6 8
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 7 5
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 1 8 8
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 2 0 2
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 2 2 8
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 2 4 6
りんご	1/箱	10kg	0	0	4922 30100 0 2 6 7

図表1(生鮮標準商品コード)

II. 生鮮標準商品コードの維持管理

生鮮標準商品コード（広義）は、財団法人食品流通構造改善促進機構（食流機構）ならびに生鮮取引電子化推進協議会（生鮮ED I 協議会）が平成9年（1997年）の「生鮮取引電子化基盤開発事業（食品流通情報化基盤開発事業）」で定めた生鮮標準コードを引き継いで定義された経緯がある。したがって、その維持管理においては、専門性・特殊性を要するものであるとの観点から、流通BMS協議会と生鮮ED I 協議会が連携して維持管理に当たる方式が望ましい。このため、両協議会で協議を重ねた結果2010年7月に基本的枠組みが合意され、維持管理の運用が開始された。

両協議会の基本的な役割分担は、以下の通りである。

- ① 「生鮮標準商品コード体系」は流通BMS協議会が、「生鮮標準商品コード（狭義）」は生鮮ED I 協議会が、それぞれ主体的に維持管理を行う。
- ② 「生鮮標準商品コード体系」の変更は、食流機構が流通BMS協議会の正会員の立場で検討に参画する。他方、「生鮮標準商品コード（狭義）」は、流通BMS協議会正会員からも流通BMS協議会を通して生鮮ED I 協議会に追加・変更・削除の要求ができる。
- ③ 双方の協議会で最新の成果物を公開、利用促進に努めていく。

運用の開始を受け、流通BMS協議会ホームページ内に、最新の「生鮮標準商品コード」の参照ができるページと、「生鮮標準商品コード（狭義）」の追加・変更・削除に関する申請書式がダウンロードできるページを立ち上げている（下記）。

生鮮商品分野における流通BMSの普及をはじめ、生鮮取引電子化の効率的な推進にとって生鮮標準商品コードは欠かせないものである。今後は両協議会が連携・協力し、双方の会員の要望に沿った弾力的な運用に努めていく所存であり、会員各位の積極的な活用をお願いしたい。

★関連URL★

◎生鮮標準商品コード（流通BMS協議会）

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/standard/standard05.html>

◎生鮮標準商品コード 申請書式（流通BMS協議会 会員専用ページ）

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/membership/docu/docu04.html>

「流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO2010」 実施報告

流通BMS協議会ならびに(財)流通システム開発センターは昨年11月9日(火)「流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO2010」を開催した。

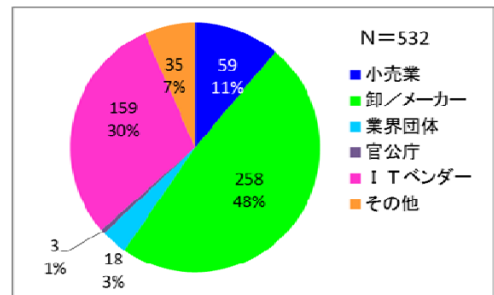
本号では前号に引き続き「流通BMSソリューションEXPO2010」の開催概要を来場者、出展社のアンケート内容も踏まえ報告する。

I. 来場者について

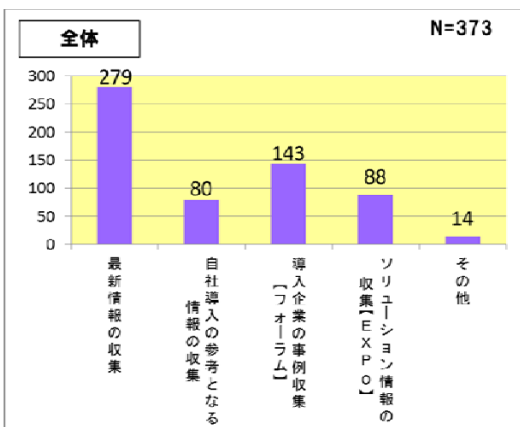
「流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO2010」の来場者総数は532名であった。このうち、「流通BMSフォーラム2010」へは413名、「流通BMSソリューションEXPO2010」へは461名の参加があった。

来場者の業種別属性は、過半数が流通BMSを実際に導入する小売業、卸/メーカーの関連者であった(図表1)。

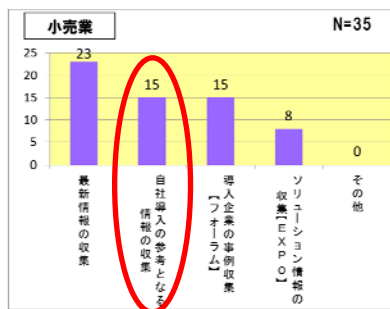
来場目的は流通BMSに関する情報収集が主であるが、小売業、卸/メーカーの来場者は「自社の流通BMS導入に参考となる情報を収集するため」「流通BMS導入企業の事例を収集するため」の比重が全体および他業界よりも高く、実際の導入に向けての具体的な情報や導入事例に関する要望・関心の高さをうかがうことができる。(図表2~図表4)



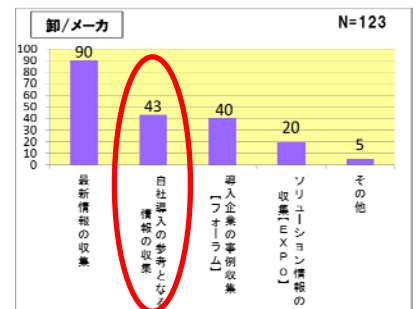
図表1 業種別来場者数



図表2 来場目的(全体)

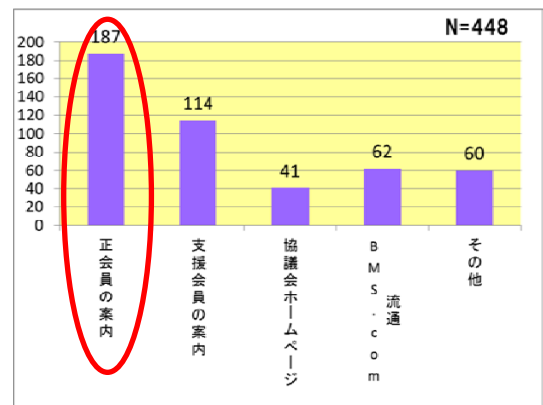


図表3 来場目的(小売業)



図表4 来場目的(卸/メーカー)

また、来場者がどこでイベントの存在を知ったかという質問に対しては、昨年同様「協議会正会員(業界団体)からの案内」が最も多く、正会員を通しての案内が最も効果的に実際の来場につながっていることがわかる。(図表5)

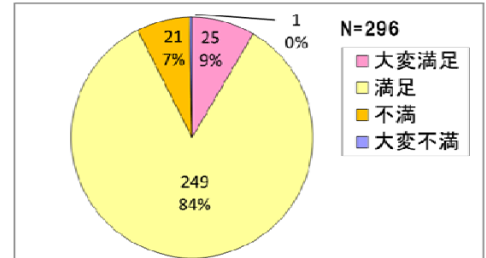


図表5 イベントの認知方法(全体)

II. 流通BMSフォーラム2010

「流通BMSフォーラム2010」は、9割を超える参加者が「大変満足」「満足」と回答しており、昨年度同様高い評価を得ている（図表6）。

各セッションとも満足度が高かったが、なかでも「(株)キシショッピングセンターにおける流通BMSの活用事例(セッション3)」は、「導入までのプロセスと稼働後のご苦勞がわかりやすく聞けました。」「現場での具体例があり、効率化へのメリットが理解できた」との意見が多く、大変好評であった。これは、主たる来場目的である具体的な情報収集に合致した講演内容であったためと考えられ、小売業や卸/メーカーが自社の導入に向けた関心の高さと前向きな情報収集の姿勢をうかがい知ることができる。

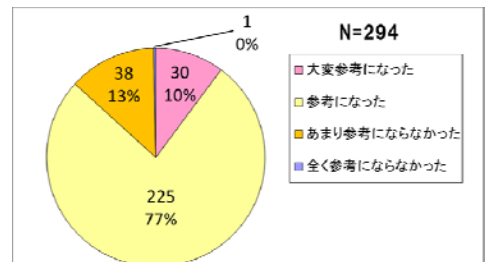


図表6 流通BMSフォーラム2010 満足度(全体)

II. 流通BMSソリューションEXPO2010

他方、「流通BMSソリューションEXPO2010」は、9割近い参加者が「大変参考になった」「参考になった」と回答している（図表7）。

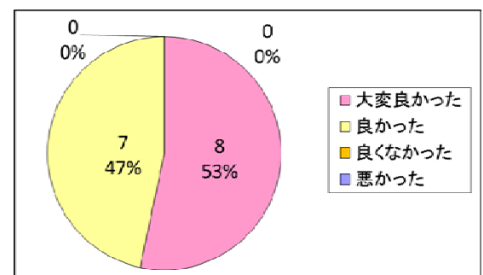
参考度は昨年度より10ポイント近く低下した。また、業種間でもばらつきがあり、全体を10ポイント下回る業種もあった。これは、昨年度が「日本初の流通BMS関連ソリューション総合展」とのタイトルとおりインパクトが大きかった反面、今年度は出展社、展示アプリケーションとも昨年度と大きな変化がなく、情報提供の鮮度にやや欠けたためではないかと推察している。



図表7 流通BMSソリューションEXPO2010 参考度(全体)

今年度は21社の支援会員が出展したが、新規出展は3社にとどまっている。展示会の特性上、個別の出展社が展示するソリューションの新規性に欠けることはやむをえないが、展示方法の工夫や新たな出展社を募るなど、情報提供の新鮮味をいかに創出していくかが課題と考えている。

なお、「流通BMSソリューションEXPO2010」は出展社へのアンケート調査も実施しており、出展社からは自社流通BMS製品・サービスのアピール、顧客へのアプローチならびにエンドユーザの声を聴くことができる場として、昨年同様の高い評価を得ている（図表8）。



図表8 流通BMSソリューションEXPO2010 出展社アンケート(出展効果)



「流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO」は、今回のアンケート調査で明らかになった来場者のニーズや課題への対応を強化し、来場者、出展社ともより満足度の高いイベントとして次年度も2011年11月16日(水)に継続開催を予定している。より多くの来場者、出展社が参加し成功裏に開催できるよう、事務局も知恵を絞って企画、開催準備を実施していくので、協議会の正・支援会員各位の相変わらぬご協力をお願いする。

下記に掲載している企業は、流通BMS協議会事務局が、正会員・支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しているものです。導入済/予定企業名を公開することによって、流通BMSの導入促進に資することを目的としております。

(お願い) 下記の場合はお手数でも流通BMS協議会の事務局までお知らせください。

- 掲載済企業が自社の内容を変更する場合 (例: 予定→済に変更)
- 未掲載企業が掲載を希望する場合

連絡先: ryutsu-bms@dsri.jp

なお、個別企業に関するお問い合わせにつきましては、守秘義務の関係で回答いたしかねます。

下表の社名公開企業数は、実際に流通BMSを導入している、または導入を予定している企業数の一部です。
今後も調査を継続致します。

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	44	13	57
2. 百貨店	3	6	9
3. ドラッグストア	1	3	4
4. ホームセンター	2	1	3
5. 生協事業連合	3		3
合計	53	23	76

卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	44		44
2. 菓子卸	11	5	16
3. 日用品化粧品卸	9	5	14
4. 医薬品卸	4	2	6
5. アパレル・靴 卸・メーカー	8	1	9
6. 食品メーカー	13	2	15
7. 家庭用品 卸・メーカー	3	2	5
8. 包装資材 卸・メーカー	4	5	9
合計	96	22	118

※前回 (2010年12月6日) からの変更点は、以下の通りです。

新たに導入済として登録した企業: 11社

「卸売業・メーカー」: (株)エフピコ、(株)オカベ、コラムジャパン(株)、資生堂販売(株)、富山ヤクルト販売(株)、日野出(株)、(株)ヒメプラ、(株)フジシヤパン、(株)マルイチ産商、山崎製パン(株)、(株)吉安

新たに導入予定として登録した企業: 13社

「小売業」: (株)サンブラザ

「卸売業・メーカー」: イゲン(株)、オカモト(株)、岡山食品容器(株)、貝印(株)、(株)カネボウ化粧品、(株)コーセー、象印マホービン(株)、(株)タカハシ包装センター、中央化学(株)、築野食品工業(株)、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)、北陸デラップス(株)

※イオンマルシェ(株)は、イオンリテール(株)との統合により削除しました。

※流通BMS協議会HPで、最新情報を、ご確認ください。 <http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html>

社名公開企業一覧 小売業

2011年1月31日 現在

1. スーパー

企業名	導入状況	都道府県
イオン北海道(株)	済	北海道
(株)アークス	予定	
イオンスーパーセンター(株)	済	岩手県
マックスバリュ東北(株)	済	秋田県
わしお(株)	済	福島県
(株)結城ショッピングセンター	予定	茨城県
(株)ダイユー	済	栃木県
(株)ヤオハン		
(株)ペイシア	済	群馬県
(株)ヤオコー	予定	埼玉県
イオンリテール(株)	済	千葉県
(株)おどや		
(株)尾張屋	予定	東京都
(株)エルフ・スーパー・たじま		
(株)信濃屋食品		
(株)セレクション		
(株)ダイエー		
(株)トップ		
(株)マルエツ		
(株)イトーヨーカ堂		
サミット(株)		
(同)西友		
(株)東急ストア		
(株)小田原百貨店		
(株)成城石井	済	神奈川県
(株)たまや		
(株)やまか		
(株)ユータカラヤ		
百合ヶ丘産業(株)		
(株)魚栄商店		
(株)ユース		
(株)カネスイ		
(株)キシショッピングセンター		
ユニー(株)		
(株)義津屋		
(株)パロー		
(株)きゅーとら		
(株)平和堂		
イズミヤ(株)		
(株)近商ストア		
(株)光洋		
(株)スーパーサンエー		
マックスバリュ西日本(株)		
(株)主婦の店 赤穂店		
(株)オークワ		
(株)キヌヤ		
(株)みしまや		
(株)ハローズ		
(株)マルイ		
Aコープ中国		
(株)ニチエー		
(株)丸久		
(株)サンラザ		
(株)サンライフ		
イオン九州(株)		
(株)西鉄ストア		
琉球ジャスコ(株)		

注1) スーパーには、総合スーパー、食品スーパー、スーパーセンターなどの業態が含まれます。

注2) 都道府県は、本社所在地を表します。

2. 百貨店

企業名	導入状況	都道府県
(株)高崎高島屋	予定	群馬県
(株)小田急百貨店	済	東京都
(株)丸井		
(株)岐阜高島屋	予定	岐阜県
(株)高島屋	済	大阪府
(株)米子高島屋	予定	鳥取県
(株)岡山高島屋	予定	岡山県
(株)井筒屋	予定	福岡県
(株)コレット井筒屋		

3. ドラッグストア

企業名	導入状況	都道府県
(株)薬王堂	予定	岩手県
(株)クスリのマルエ	予定	群馬県
(株)マツモトキヨシホールディングス	予定	千葉県
(株)ユタカファーマシー	済	岐阜県

4. ホームセンター

企業名	導入状況	都道府県
(株)カインズ	予定	群馬県
トステムビバ(株)	済	埼玉県
(株)コメリ	済	新潟県

5. 生協事業連合

企業名	導入状況	都道府県
東海コープ事業連合	済	愛知県
コープきんき事業連合	済	大阪府
コープ九州事業連合	済	福岡県

社名公開企業一覧 卸売業・メーカー

2011年1月31日 現在

1. 食品・飲料卸

企業名	導入状況	都道府県		
シュレン国分(株)	済	北海道		
日本アクセス北海道(株)				
(株)北海道リョーシヨク				
東北国分(株)	済	宮城県		
(株)福島リョーシヨク	済	福島県		
関東国分(株)	済	栃木県		
国分フードクリエイティブ(株)	済	千葉県		
ユアサ・フナシヨク(株)				
(株)国分	済	東京都		
東京国分(株)				
(株)日本アクセス				
廣屋国分(株)				
三井食品(株)				
明治屋商事(株)				
(株)菱食				
(株)リョーシヨクカー				
(株)マルイチ産商			済	長野県
新潟国分(株)			済	新潟県
(株)新潟リョーシヨク	済	富山県		
富山ヤクルト販売(株)				
(株)北陸リョーシヨク	済	石川県		
北陸国分(株)	済	福井県		
ヤマキ(株)	済	静岡県		
(株)昭和	済	愛知県		
(株)トーカン				
(株)岐阜リョーシヨク	済	岐阜県		
三重国分(株)	済	三重県		
(株)飯田	済	大阪府		
伊藤忠食品(株)				
加藤産業(株)	済	兵庫県		
(株)ヒメカン				
兵庫国分(株)				
山陰国分(株)	済	島根県		
東中国国分(株)	済	岡山県		
藤徳物産(株)	済	広島県		
サンリツ国分(株)				
西中国国分(株)	済	山口県		
四国国分(株)	済	香川県		
(株)四国リョーシヨク				
旭食品(株)	済	高知県		
長崎国分(株)	済	長崎県		
大分国分(株)	済	大分県		
(株)大分リョーシヨク				
南九州国分(株)	済	鹿児島県		

2. 菓子卸

企業名	導入状況	都道府県
田代コンフェックス(株)	予定	新潟県
(株)関口	予定	栃木県
コンフェックス(株)	済	東京都
(株)サンエス		
(株)正直屋	済	愛知県
杉秀コンフェックス(株)		
(株)種清		
(株)相互	済	京都府
(株)エヌエス	済	大阪府
(株)山星屋		
横山(株)	予定	兵庫県
播磨物産(株)		
(株)外林	済	広島県
ふたばコンフェックス(株)	済	大分県
(株)大島屋		
セイカ食品(株)	予定	鹿児島県

3. 日用品化粧品卸

企業名	導入状況	都道府県
(株)東流社	済	宮城県
(株)あらた	済	千葉県
(株)富田屋商店		
花王カスタマーマーケティング(株)	済	東京都
資生堂販売(株)		
中央物産(株)		
(株)井田両国堂	予定	東京都
(株)カネボウ化粧品		
(株)コーセー		
(株)東京堂		
(株)Paltac	済	大阪府
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	予定	兵庫県
岡山四国共和(株)	済	岡山県
大分共和(株)	済	大分県

4. 医薬品卸

企業名	導入状況	都道府県
(株)大木	済	東京都
シーエス薬品(株)	済	愛知県
中北薬品(株)	予定	大阪府
丹平中田(株)		
(株)リードヘルスケア	予定	福岡県
(株)琉葉	済	沖縄県

5. アパレル・靴 卸・メーカー

企業名	導入状況	都道府県
(株)オンワード樫山	済	東京都
(株)クロスロード		
(株)三陽商会		
トリップ・インターナショナル・ジャパン(株)	予定	神奈川県
イギン(株)		
アツギ(株)	済	愛知県
クロスプラス(株)	済	京都府
(株)ワコール	済	大阪府
グンゼ(株)	済	大阪府

6. 食品メーカー

企業名	導入状況	都道府県
銀河フーズ(株)	済	岩手県
滝沢ハム(株)	済	栃木県
JA高崎ハム(株)	済	群馬県
JA全農ミートフーズ(株)	済	東京都
スターゼン(株)		
プリマハム(株)		
森永乳業(株)		
(株)モンテール		
(株)ヤクルト本社		
山崎製パン(株)		
米久(株)	済	静岡県
日本ハム(株)	済	大阪府
築野食品工業(株)	予定	和歌山県
伊藤ハム(株)	済	兵庫県
(株)九食	予定	福岡県

7. 家庭用品 卸・メーカー

企業名	導入状況	都道府県
コラムジャパン(株)	済	東京都
(株)吉安		
貝印(株)	予定	大阪府
象印マホービン(株)		
(株)ヒメブラ	済	兵庫県

8. 包装資材 卸・メーカー

企業名	導入状況	都道府県
中央化学(株)	予定	埼玉県
(株)オカベ	済	東京都
オカモト(株)		
北陸デラックス(株)	予定	福井県
(株)タカハシ包装センター	予定	島根県
岡山食品容器(株)	予定	岡山県
(株)エフピコ	済	広島県
(株)フンシジャパン	済	山口県
日野出(株)	済	福岡県

注) 都道府県は、本社所在地を記載します。

コーヒーブレイク

～ 物流センター機能の TC と DC とは？ ～

今回は、物流センター機能の TC と DC について、確認します。



TC (transfer center)とは、通過型の倉庫または物流センターを意味します。各納入業者から納品された商品を、店舗別に仕分けて配送用のトラックに積み込むことを目的としており、納入業者から納品時に店別仕分けになっていることが多いようです。(総量納品もあります)

DC (Distribution Center)とは、保管型の倉庫または物流センターを意味します。入荷作業(入庫→入庫仕分け→格納→保管)と、出荷作業(ピッキング→流通加工→検品→包装→出庫仕分け→出庫)の2つの作業があります。ピッキングした商品を店別に仕分け、出荷しています。

Q: 何故、TC と DC が必要なのでしょう？

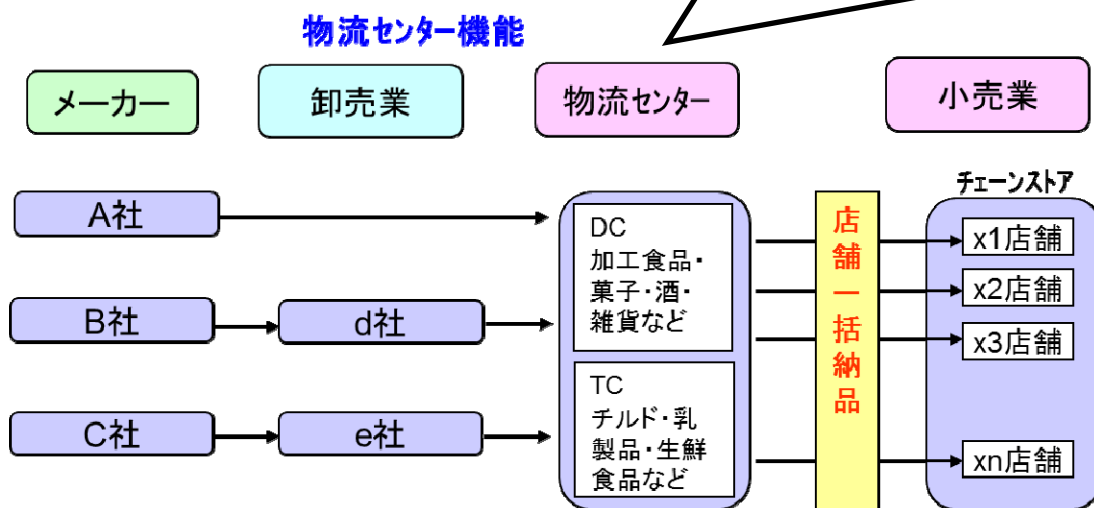
A: 小売業の店舗一括納品を考えてください。卸売業・メーカーから納品された商品を、店舗に一括納品することを目的に、物流センターを設立し、物流センターでは、商品に応じて、TC 機能と DC 機能を使い分けています。例えば、DC では、保存のきく加工食品・菓子・酒・雑貨などを扱い、TC では、保存のきかないチルド・乳製品・生鮮食品などを扱っていることが多いようです。

店舗一括納品により、店舗への納品回数が大幅に減少します。店舗では、商品ごとの検品を止め、入荷されるケース数だけでの検品や、ノー検品など、店舗での入荷検品作業負担を大幅軽減している場合もあります。

Q: 流通 BMS は、TC 機能と DC 機能に対応しているのでしょうか？

A: 流通 BMS では、TC と DC の業務プロセスを整理して、対応しています。

物流センターの TC 機能と DC 機能を活用し、店舗での入荷検品作業の負担を大幅に軽減しています。流通 BMS では、TC と DC の業務プロセスを整理して、対応しています。



詳細は、『流通 EDI 入門講座』『流通 BMS 講座』で確認して下さいネ！

協議会会員一覧（会報No.10 発行後、支援会員 6 企業が新たに会員登録されました。）

1. 正会員入会状況（2011年1月17日現在。48団体）（団体名50音順）

オール日本スーパーマーケット協会	(社)全日本医薬品登録販売者協会	(社)日本スポーツ用品工業協会
(財)家電製品協会	全日本菓子協会	日本生活協同組合連合会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	全日本履物団体協議会	日本石鹼洗剤工業会
情報志向型卸売業研究会	全日本婦人子供服工業組合連合会	(社)日本専門店協会
食肉流通標準化システム協議会((財)日本食肉流通センター)	(社)全日本文具協会	日本チェーンストア協会
(財)食品産業センター	(社)大日本水産会	日本チェーンストア協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)日本アパレル産業協会	(社)日本トウ・アウト・コアセルフ協会
(社)新日本スーパーマーケット協会	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本歯磨工業会
(財)生活用品振興センター	(社)日本衛生材料工業連合会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国医薬品小売商業組合連合会	日本OTC医薬品協会	日本百貨店協会
全国卸売酒販組合中央会	(社)日本加工食品卸協会	(社)日本フードサービス協会
全国菓子卸商業組合連合会	(社)日本玩具協会	日本文紙事務器卸団体連合会
全国化粧品日用品卸連合会	日本化粧品工業連合会	(社)日本ブランドチェーン協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本GCI推進協議会	(社)日本レコト協会
(社)全国中央市場水産卸協会	一般社団法人 日本出版インフラセンター	(社)日本ロジスティクスシステム協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	日本スーパーマーケット協会	協同組合 ハウネット

2. 支援会員入会状況（2011年1月17日現在。152社）（社名50音順）

新規支援会員：6社（ウェブスペース(株)、(株)岡山情報処理センター、けいしんシステムリサーチ(株)、(株)システムベース、(株)エプソン、福岡流通VAN(株)）

(株)アール	NECネクスソリューションズ(株)	(株)シラホ	(株)ニッセイコム	(株)富士通中部システムズ
(株)アイエス	NECパーソナルプロダクト(株)	シャープシステムプロダクト(株)	日本アイ・ビー・エム(株)	(株)富士通マーケティング
(株)アイティフォー	エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	(株)ジャパンフレックス	日本アドバンスドリーダースソフトウェア(株)	フューチャーアーキテクト(株)
(株)ITビショップ	エス・ティ・ティ・コムウェア(株)	SOOP(株)	日本経済新聞社	(株)プラス
(株)アイネット	(株)NTTデータ	(株)スコープ	日本事務器(株)	(株)フナト
(株)アグリコミュニケーションズ	大阪市中央卸売市場	住商情報システム(株)	日本情報通信(株)	(株)フリーボート
(株)あじよ	大阪商工会議所	住友セメントシステム開発(株)	日本電気(株)	(株)ベオス
(株)アスコット	(株)岡山情報処理センター	セイコープレジジョン(株)	日本ヒューレット・パッカード(株)	北陸コンピュータサービス(株)
(株)アットマーク	沖縄流通VAN(株)	(株)セゾン情報システムズ	日本ベリサイン(株)	ホンダロジコム(株)
イーサワードリンク(株)	オイスナヤマ	創玄塾	日本ユニシス(株)	ミツウ(株)
(株)イーネット	オリパスシステムズ(株)	ソラン(株)	日本ラッド(株)	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
eBASE(株)	カストラス(株)	大興電子通信(株)	(株)ニュートラル	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
イー・マネージ・コンサルティング協同組合	キャノンITソリューションズ(株)	(株)大洋システムテクノロジー	(株)ネクステージコンサルティング	(株)南日本情報処理センター
(株)イダ	(株)クラム	(株)外ラー	(株)野村総合研究所	(株)Minoriソリューションズ
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(株)ケイコム	TIS(株)	パナソニックシステムネットワークス(株)	(株)ミンクス
(株)インターコム	けいしんシステムリサーチ(株)	(株)DTS	パワークラス(株)	メルシーネット(株)
(株)イメージ	K・ビシネスサポート(株)	(株)TKC	(株)日立情報システムズ	ユーザックシステム(株)
(株)インテック	(株)コスモコンピュータシステムズ	(株)データ・アプリケーション	(株)日立製作所	(株)U-Think
(株)インフォマート	小林クワイエット(株)	テトラシステム	日立ビジネスソリューション(株)	(株)ユーフィット
(株)インフォメーションロセンリサーチ	(株)コムアノート	(株)テックブレン	(株)ビット・エイ	(株)ユニックス
ヴァンキュラム ジャパン(株)	(株)サイバーリンクス	(株)デジタルコンセプト	(株)ひむか流通ネットワーク	ユニバーサルフード(株)
ウェブスペース(株)	(株)さくらケーシーエス	(株)デジタルデザイン	(株)ファイネット	(株)ラッドウェアコンサルティング
ウルシステムズ(株)	(株)サトー	鉄道情報システム(株)	(株)フィンテックジャパン	ライトシステムコンサルティング(株)
(株)エイ・アイ・エス	(株)サレルクス	(株)寺岡システム	(株)福岡CSK	(株)ラック
(株)HBA	(株)CSK	(株)寺岡精工	福岡流通VAN(株)	(株)リテラサイエンス
(株)エス・エフ・アイ	GMOグローバルサイン(株)	東芝情報機器(株)	富士ゼロックス(株)	(株)リネット
(株)SJC	(株)ジェイ・エス・エス	東芝テック(株)	富士ソフト(株)	ロジ共働促進(株)
(株)S-Parts	(株)JSOL	トッパン・フォームズ(株)	富士通(株)	(株)ワイ・ティ・シー
エス・ピー・システムズ(株)	JBアドバンスドテクノロジー(株)	(株)トライ	富士通エフ・アイ・ピー(株)	
エヌアイシー・インフォトレード(株)	(株)システム・トラスト	西日本オフィスメーション(株)	(株)富士通システムソリューションズ	
(株)NEC情報システムズ	(株)システムベース	日経メディアマーケティング(株)	(株)富士通総研	

＜編集後記＞

★今回、維持管理関係の部会活動を報告しました。また、普及推進部会では、現在、『流通 BMS 導入の手引き』を作成しています。昨年5月発行の「概説 流通 BMS」が分かりやすいと大変好評で、それに続く普及用冊子として、流通 BMS の導入効果を中心に構成し、今年3月末完成を目指しています。



★2月、3月、小売業関係のショーが開催されます。そこで併催されるセミナーで流通 BMS の事例紹介が予定されています。

① スーパーマーケット・トレードショー2011（2月8日～10日、東京ビッグサイト）
2月10日（木）AM「スーパーの経営を革新する流通 BMS」（ユニーと CGC グループの事例紹介）

② リテールテック JAPAN2011（3月8日～11日、東京ビッグサイト）
3月10日（木）AM・PM『流通システム標準化の最新動向』の中で「コメリにおける流通 BMS 活用事例」の紹介

③ 「JAPAN ドラッグストアショー」（3月11日～13日、幕張メッセ）
3月11日（金）流通 BMS の推進をテーマとした EDI セミナーの開催

★昨年11月末、消費財流通業界における製・配・販連携の新たな取組みを、流通システム開発センターからニュースリリースしました。経済産業省の商務流通グループの声かけで主要な製配販15社の経営トップ層が参加し、今年度「配送効率化」、「返品削減」、「流通 BMS 導入推進」が検討されています。リテールテック JAPAN のセミナー（3月8日）でも紹介されます。

★協議会の今年度活動も残すところ2ヵ月となり、来年度の事業計画や運営体制について検討着手する時期になりました。来年度の総会を4月26日（火）午後ホテルフロラシオン青山で開催します。3年目を迎える協議会の活動や運営方法についてご意見をお持ちの会員の方は、2月末くらいまでに事務局までお寄せください。3月に開催する運営委員会で検討いたします。

昨年度 リテールテック JAPAN2010 流通 BMS 出展状況（ご参考）

流通システム開発センター

流通 BMS 最前線レポート



流通 BMS のロゴ使用許諾を受けた企業の出展例



（な）

発行：2011年1月31日 発行

発行人：流通システム標準普及推進協議会（流通 BMS 協議会）

住所：〒107-0052

東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ3階（財）流通システム開発センター内

Tel：03-5414-8505 Fax：03-5414-8513

E-mail：ryutsu-bms@dsri.jp

URL：<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>